

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	32,019,968	12,468,524	36,625,425
経常利益(千円)	2,895,440	1,075,986	2,414,230
四半期(当期)純利益(千円)	1,707,629	829,988	1,903,896
純資産額(千円)	-	22,349,152	21,501,402
総資産額(千円)	-	53,369,464	40,973,532
1株当たり純資産額(円)	-	1,002.16	1,004.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	79.35	38.26	99.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	78.89	38.20	98.87
自己資本比率(%)	-	40.8	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,160,705	-	4,413,865
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,598,329	-	2,104,423
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,068,973	-	174,500
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	6,927,019	5,461,589
従業員数(人)	-	4,373	4,292

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の持分法適用関連会社株式を売却しました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
庄田鉄工(株)	静岡県浜松市	千円 60,000	CMS事業	33.2	

（注）1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は、売却直前の所有割合で、売却後の所有割合は5％であり、事業上の関係も希薄である為、持分法適用の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	4,373
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

（2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	181
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、従来の事業区分より太陽電池関連事業を分離し、4事業区分としております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
装置関連事業	3,616,876
太陽電池関連事業	5,089,176
電子デバイス事業	988,341
CMS事業	1,545,022
合計	11,239,415

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
装置関連事業	3,479,826	2,138,215
太陽電池関連事業	2,819,947	3,595,819
電子デバイス事業のうち受注生産品目	133,629	2,913
CMS事業	2,056,768	578,102

- (注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
装置関連事業	4,147,841
太陽電池関連事業	5,089,175
電子デバイス事業	1,110,631
CMS事業	2,120,875
合計	12,468,524

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

米国のサブプライム問題から派生した金融危機の影響で、世界の経済状況は低迷したまま底打感のない厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で、当第3四半期連結会計期間における当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体を中心に設備投資の再開を待つ状況であり、当社の装置関連事業も一層の厳しさを増しております。また、当社の電子デバイス事業では、主要販売先の自動車産業が大きな打撃を受けており厳しい事業環境になっております。一方、太陽電池関連事業では、太陽電池市場において原材料のポリシリコンの増産により価格高騰から下落に転じたため、太陽電池セルメーカーが相次いで増産体制に入り、当社のシリコン結晶製造装置も堅調に推移しました。CMS事業は、主力製品のセグメント間移動のため減少となりました。

この結果、連結売上高は12,468百万円、営業利益は1,338百万円、経常利益は1,075百万円となりました。四半期純利益につきましては829百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分、また、第1四半期連結会計期間から「太陽電池関連事業」を新設し「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」4事業区分となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品などです。

半導体市場では、IC製品等の需要低迷から設備投資の抑制及び生産調整が続いており、一方、液晶パネル等メーカー各社の設備投資は、北京オリンピック閉幕頃を境に投資が一巡したため減少へ転じました。これらの事業環境の中で各製品の販売は、厳しい状況が続いております。

注記：(石英坩堝、シリコン製品の一部は太陽電池関連事業に移動しております。)

(太陽電池関連事業)

当事業年度から新設した当該事業の主な製品は、シリコン(単・多)結晶製造装置、坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

再生エネルギーの一つとして注目を集める太陽電池産業が拡大しており、中国の太陽電池セルメーカー各社から、シリコン(単・多)結晶製造装置の大型受注を得た後、出荷は順調に進んでおります。また、太陽電池用シリコン製品、単結晶製造装置に使用される坩堝の売上高も順調に増加しております。

注記：(シリコン(単・多)結晶製造装置はCMS事業から、石英坩堝、シリコン製品の一部は装置関連事業から移動しております。)

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向けが自動車販売減少の影響を受けておりますが、バイオ・医療機器向けや民生機器向けに営業強化策を実施し、成果が上がりつつあります。

注記：(セグメント内の製品移動はありません。)

(CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

シリコンウェーハ加工は、半導体市場低迷の影響から減少し、装置部品洗浄、表面処理加工は計画のとおりとなりました。工作機械製造は、自社のシリコン結晶製造装置の製造へ集中するため減産を致しました。

注記：(シリコン結晶製造装置は、太陽電池関連事業へ移動しております。)

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ12,395百万円増加し53,369百万円となりました。これは主に、(株)フェローテックセラミックスの取得によるものです。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ11,548百万円増加し31,020百万円となりました。これは主に、(株)フェローテックセラミックスの取得および、同社取得資金の借入によるものです。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ847百万円増加し22,349百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ780百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には6,927百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益1,201百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、仕入債務の増加等により、営業活動の結果得られた資金は1,553百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は1,451百万円となりました。これは主に中国子会社の生産設備投資によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は851百万円となりました。これは主に長短借入金によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は214百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,796,422	21,797,422	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	21,796,422	21,797,422	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,194
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 948
新株予約権の行使期間	平成16.9.1～平成21.8.31
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 948 資本組入額 474
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日 (注)	25,000	21,796,422	11,850	7,547,109	11,850	6,252,036

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成20年12月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京 UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	株式 420,000	1.93
三菱UFJ信託 銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	株式 444,100	2.04
三菱UFJ投信 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	株式 49,700	0.23

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,675,900	216,759	-
単元未満株式	普通株式 2,222	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,771,422	-	-
総株主の議決権	-	216,759	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	93,300	-	93,300	0.4
計	-	93,300	-	93,300	0.4

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,219	1,365	1,761	1,775	2,120	2,100	1,719	1,462	1,168
最低(円)	1,043	1,163	1,278	1,297	1,465	1,439	941	812	785

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,849,782	5,461,589
受取手形及び売掛金	9,356,552	6,961,770
商品及び製品	1,423,087	1,736,256
仕掛品	1,683,676	941,945
原材料及び貯蔵品	3,234,617	1,754,878
その他	3,432,827	2,141,721
貸倒引当金	95,760	91,684
流動資産合計	28,884,783	18,906,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,871,246	5,425,862
機械装置及び運搬具(純額)	6,373,283	5,661,010
工具、器具及び備品(純額)	2,829,627	2,262,452
土地	2,826,062	2,579,549
建設仮勘定	674,292	398,331
有形固定資産合計	1 18,574,511	1 16,327,206
無形固定資産		
のれん	2,633,361	2,067,924
その他	999,147	1,006,033
無形固定資産合計	3,632,508	3,073,958
投資その他の資産		
その他	2,325,094	2,707,084
貸倒引当金	47,434	41,194
投資その他の資産合計	2,277,660	2,665,889
固定資産合計	24,484,680	22,067,054
資産合計	53,369,464	40,973,532

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,506,524	4,147,136
短期借入金	8,746,338	3,332,521
1年内返済予定の長期借入金	3,458,602	2,930,071
未払法人税等	305,670	703,502
賞与引当金	442,979	173,277
製品補償引当金	290,000	-
その他	3,518,242	2,966,436
流動負債合計	24,268,357	14,252,944
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	5,933,330	4,299,431
退職給付引当金	86,030	29,204
役員退職慰労引当金	58,998	6,300
その他	573,594	784,249
固定負債合計	6,751,954	5,219,185
負債合計	31,020,311	19,472,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,547,109	7,320,151
資本剰余金	8,149,021	7,922,063
利益剰余金	5,288,582	4,413,321
自己株式	86,297	86,168
株主資本合計	20,898,416	19,569,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,362	241,526
為替換算調整勘定	919,948	1,483,927
評価・換算差額等合計	851,585	1,725,453
少数株主持分	599,150	206,579
純資産合計	22,349,152	21,501,402
負債純資産合計	53,369,464	40,973,532

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	32,019,968
売上原価	21,956,941
売上総利益	10,063,026
販売費及び一般管理費	6,669,628
営業利益	3,393,398
営業外収益	
受取利息	104,037
その他	245,959
営業外収益合計	349,996
営業外費用	
支払利息	350,470
為替差損	230,206
その他	267,277
営業外費用合計	847,954
経常利益	2,895,440
特別利益	
投資有価証券売却益	135,014
持分変動利益	63,796
その他	82,920
特別利益合計	281,731
特別損失	
固定資産処分損	45,069
減損損失	51,599
製品補償引当金繰入額	290,000
その他	141,581
特別損失合計	528,250
税金等調整前四半期純利益	2,648,921
法人税等	870,031
少数株主利益	71,259
四半期純利益	1,707,629

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	12,468,524
売上原価	8,748,905
売上総利益	3,719,618
販売費及び一般管理費	1 2,381,010
営業利益	1,338,607
営業外収益	
受取利息	37,701
その他	72,483
営業外収益合計	110,185
営業外費用	
支払利息	127,343
為替差損	130,395
その他	115,067
営業外費用合計	372,806
経常利益	1,075,986
特別利益	
投資有価証券売却益	124,254
その他	51,493
特別利益合計	175,748
特別損失	
固定資産処分損	7,486
特別退職金	36,402
その他	5,954
特別損失合計	49,842
税金等調整前四半期純利益	1,201,892
法人税等	321,239
少数株主利益	50,664
四半期純利益	829,988

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,648,921
減価償却費	1,914,865
減損損失	51,599
のれん償却額	92,382
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,638
賞与引当金の増減額(は減少)	242,150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,907
製品補償引当金の増減額(は減少)	290,000
受取利息及び受取配当金	108,158
支払利息	350,470
株式交付費	6,211
為替差損益(は益)	21,214
持分法による投資損益(は益)	49,250
固定資産処分損益(は益)	45,069
投資有価証券売却損益(は益)	135,014
投資有価証券評価損益(は益)	29,165
売上債権の増減額(は増加)	1,144,277
たな卸資産の増減額(は増加)	1,095,670
仕入債務の増減額(は減少)	2,903,353
その他	445,514
小計	5,773,017
利息及び配当金の受取額	94,361
利息の支払額	341,365
法人税等の支払額	1,365,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,160,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,922,762
有形固定資産の取得による支出	2,437,450
有形固定資産の売却による収入	83,569
投資有価証券の取得による支出	151,946
投資有価証券の売却による収入	182,880
子会社株式の取得による支出	92,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,981,363
その他	278,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,598,329

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,747,862
長期借入れによる収入	4,751,431
長期借入金の返済による支出	2,873,960
株式の発行による収入	447,704
少数株主からの払込みによる収入	255,617
自己株式の取得による支出	129
配当金の支払額	254,474
少数株主への配当金の支払額	5,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,068,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,918
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,465,430
現金及び現金同等物の期首残高	5,461,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,927,019

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に、新たに香港漢虹新能源裝備集団有限公司を設立し、当社連結子会社上海漢虹精密機械有限公司の出資持分を現物出資すると共に、第三者割当増資を行っており、連結の範囲に含めており、第2四半期連結会計期間に(株)フェローテックセラミックスを取得、従来持分法を適用していた、上海漢虹国際貿易有限公司は、取引量が増加し重要性が増した為、連結子会社としております。当第3四半期連結会計期間において、変更はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 第1四半期連結会計期間に、SCAN CRUCIBLE AS社の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しており、第2四半期連結会計期間に上海申和熱磁電子販売有限公司を設立した為、持分法を適用しており、上海漢虹国際貿易有限公司は、取引量が増加し重要性が増した為、連結子会社としたため持分法適用の範囲から除外しております。当第3四半期連結会計期間において、庄田鉄工(株)の株式を一部売却し、出資比率が5%となり、事業上の関係も希薄である為、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 6社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、米国連結子会社のれんにつきましては、従来、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法により償却しております。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法に比べそれぞれ73,501千円減少し、過年度未償却額676,464千円については利益剰余金期首残高を減少させております。 また、中国子会社では税効果会計を適用した事により、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、従来の方法に比べ8,402千円増加し、利益剰余金期首残高は98,514千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(製品補償引当金)	取扱い製品の品質問題に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は290,000千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,975,678千円 であります。</p> <p>2. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日 に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおり であります。</p> <p>預金 2,748,160千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,110,548千円 であります。</p> <p>2.</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	2,105,919千円
賞与引当金繰入額	50,589千円
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	810,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	9,849,782
預入期間が3か月を超える定期預金	2,922,762
現金及び現金同等物	<u>6,927,019</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,796,422株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 93,344株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,419	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。適用初年度にあたり、在外子会社の貸借対照表上の資産残高のうち、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない金額577,949千円を期首剰余金から減算しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)							
区分	装置関連事業 (千円)	太陽電池 関連事業 (千円)	電子デバ イス事業 (千円)	CMS事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上 高	4,147,841	5,089,175	1,110,631	2,120,875	12,468,524	-	12,468,524
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,357,476	260,812	-	-	1,618,289	(1,618,289)	-
計	5,505,318	5,349,988	1,110,631	2,120,875	14,086,813	(1,618,289)	12,468,524
営業利益	469,149	796,298	24,804	73,663	1,363,916	(25,308)	1,338,607
当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)							
区分	装置関連事業 (千円)	太陽電池 関連事業 (千円)	電子デバ イス事業 (千円)	CMS事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上 高	12,021,822	9,354,484	3,976,152	6,667,508	32,019,968	-	32,019,968
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,269,599	686,875	-	-	2,956,475	(2,956,475)	-
計	14,291,422	10,041,360	3,976,152	6,667,508	34,976,443	(2,956,475)	32,019,968
営業利益	1,313,212	1,589,110	238,441	320,634	3,461,398	(67,999)	3,393,398

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコンインゴット製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、装置関連事業で53,584千円、電子デバイス事業で19,916千円それぞれ減少しております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の用途の類似性と取引の形態により3区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、従来「CMS事業」に含めて表示していた太陽電池に関わる製造装置の売上高の全セグメントに占める割合が高くなったため、太陽電池関連事業をCMS事業から分離することとし、4区分としました。また、これに伴い、従来「装置関連事業」の区分に属していた、太陽電池向けシリコンイ

ソリッド製品・石英坩堝製品は、主に太陽電池の製造に使用されるため、第1四半期連結累計期間より、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品を「装置関連事業」から「太陽電池関連事業」に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間では従来の3事業区分と比較し、装置関連事業は、売上高は2,192,311千円減少、営業利益は347,835千円減少、C M S事業は、売上高は7,162,174千円減少、営業利益は1,241,275千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,176,680	6,037,930	2,253,912	12,468,524	-	12,468,524
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	830,373	2,956,413	23,889	3,810,677	(3,810,677)	-
計	5,007,054	8,994,344	2,277,802	16,279,201	(3,810,677)	12,468,524
営業利益	1,290	1,187,106	161,238	1,349,635	(11,027)	1,338,607
当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,856,487	13,333,389	7,830,091	32,019,968	-	32,019,968
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,417,840	10,564,383	74,581	14,056,805	(14,056,805)	-
計	14,274,327	23,897,773	7,904,672	46,076,773	(14,056,805)	32,019,968
営業利益	352,276	2,413,889	585,506	3,351,672	41,726	3,393,398

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール、台湾

欧米.....米国、ドイツ、ロシア

3．会計処理の方法の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3．（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間では従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で73,501千円減少しております。

【海外売上高】

区分		アジア	欧米	計
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	・海外売上高(千円)	6,113,897	2,259,464	8,373,362
	・連結売上高(千円)			12,468,524
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	49.0%	18.1%	67.2%
区分		アジア	欧米	計
当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	・海外売上高(千円)	13,614,787	7,845,259	21,460,047
	・連結売上高(千円)			32,019,968
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	42.5%	24.5%	67.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,002.16円	1株当たり純資産額 1,004.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 79.35円	1株当たり四半期純利益金額 38.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 78.89円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 38.20円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,707,629	829,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,707,629	829,988
期中平均株式数(千株)	21,519	21,694
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	127	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。